

大淵寛・阿藤誠編著

『少子化の政策学』

原書房, 2005年, 268pp. (人口学ライブラリー 3)

1969年, 人口問題審議会は「わが国の出生力, 人口再生産力は人口学的基準からみて下がりすぎている」との警鐘を鳴らしたが, その時はあまり関心をもたれることはなかった。1989年に合計特殊出生率が1.57となったことを契機に, 少子化をめぐる議論と対策が活発になっていったが, その成果はいまだに見えてこない。そのような折に本書が刊行されたことは, まさに時機を得たものである。本書はこれまで経済学, 社会学, 社会政策学, 労働経済学, 医学などの立場から人口研究に携わってきた専門家達が著した学術書である。

本書は, 少子化をめぐるわが国の動きに対する反省を踏まえ編まれたものである。少子化施策の効果が上がらない理由の一つは少子化是正に対する政策理念の欠如にあると考え, 具体的な分析結果に裏づけされた明確な政策理念の提示を求めている。二つ目の理由として, その施策が必ずしも体系的で整合性のあるものではなかったということ, さらに三つ目として, 従来の多くの政策提言は政策実現可能性を左右する財源調達のための具体的手段について全く触れられていなかったということ挙げている。

まず一点目の政策理念については, 人口政策の意義目的と少子化是正の理念など政策論の理論的整理に始まり, 少子社会が持続可能でない以上, 出生率を置換水準まで回復させることを人口政策の最優先目標にしなければならないと提言している。

第二点目の体系的で整合性のある政策提言については, 「多数の専門分野の政策科学が集まって1つの目的のために協力することの意義は大きい」という認識は正しいと思う。しかし実際には各章ごとの値打ちはあるが, 「はしがき」でも述べられているように, それぞれの関連性が薄く, 結果的に体系的で整合性のある提言となっていない点が残念である。各分野の専門家がそれぞれの立場を踏まえた上で分析を行い, 少子化に対して本書がまさに総合的な政策提言になっていれば, という思いを強く持った。各章でなされた提言の濃淡はあるものの, 全体としてみると流れが感じられなかったのは上記の理由によるものであろう。

第三点目の財政的な裏づけを含めた内容の政策提言は道半ばという感じを持った。まず, 従来の政策がもたらした効果に対する判断があり, その判断に基づいた政策提言を期待していたが, 政策の実現可能性や費用と効果の関係に言及がほとんど無く, 一部の章を除き政策提言の側面が弱いと感じた。しかし全体的に見ると, 少子化対策にかかわる議論の整理や目指そうとする方向性についての叙述は高く評価できる。

少子化には様々な要因が影響している。すでに先行研究によって子どもの数は婚姻率, 婚姻年齢(晩婚化)が大きな影響を与えていることがわかっているが, 本書にはこの晩婚化に対する政策論議が欠けていたことは残念である。

政策論議は価値観の相違もあり非常に難しい。まして施策を実行することはもっと難しい。35年分のつけを一気に解消できる政策提言は望むべきも無いが, 国民が「少子化」に伴う社会・経済的問題を共有し, それを乗り越えるため, 家庭や個人がなすべき事柄と政府や自治体がなすべき政策論議に踏み込んだ本書の果たす役割は高く評価できる。欲を言えば, 次の機会により体系的で整合性のある政策が提言されることを望みたい。

(杉野元亮/九州共立大学)